オピニオン

交論

日本と韓国が国交正常化してから６月に50年を迎える。しかし、冷え込んだままの関係を反映し、歴史的な節目を記念する政府レベルの行事は見送られ、首脳会談開催もまだ見通せない。日韓関係の現状を専門家に聞いた。

国交50年の日韓

新たな関係 検討の時期

県立大大学院教授

浅羽（あさば）　祐樹（ゆうき）氏

1976年大阪府生まれ。立命館大卒、ソウル大で博士号取得。九州大講師、山口県立大准教授を経て現職。専門は比較政治学、国際関係論。近著に「韓国化する日本、日本化する韓国」（講談社）。

―この６月に日韓国交50年となるが、関心は極めて低い。

「現在の日韓関係は国民レベルでも冷めており、史上最悪だと思う。とはいえ、過去10年ごとの節目を振り返ると、良好な雰囲気で迎えたことの方が少ない。30周年の95年は従軍慰安婦問題や歴史認識でこじれ、40周年の２００５年は島根県・竹島の領有権問題で対立が深まっていた。期待が大きければその分だけ失望も大きくなる。静かに迎えたい」

―今回の50周年は歴史問題や領土問題が積み重なっている様相か。

「歴史や領土の要因もあるが、日韓を取り巻く国際環境が大きく変わり、安全保障などの情勢認識で日韓の間で決定的なギャップが生じていることの方が深刻だ。これが50年目の日韓関係が冷え込んでいる背景にある。環境の変化に応じた関係を考える必要があろう」

―具体的には。

「例えば中国の台頭に対し、日本は脅威の存在として捉えているが、韓国は脅威であると同時に機会でもあると見ている。沖縄県・尖閣諸島をめぐる対立のような安保上の対中危機感が韓国にはない。韓国は最大の貿易相手国である中国を無視できず、米中の間で二股外交をせざるを得ない位置にある。米国に対しては、日本が日米同盟を基軸とする一方、韓国は日米韓と米中韓という二つのフレームを考えている。米中への比重の置き方に相違がありギャップを生んでいる」

―地域情勢への認識差を調整するためにも首脳会談は必要だが、韓国は従軍慰安婦問題という前提条件を掲げている。

「朴槿恵政権は対日外交だけでなく対北朝鮮政策や福祉政策など内政面でも原理原則にこだわっている。一つの問題に執着することで、他の関係が止まってしまうことは不毛だ。韓国内でも硬直した対日外交方針を見直せという指摘が出てはいるが、朴大統領が前提条件を撤回して安倍晋三首相との首脳会談を決断するのは難しいだろう。韓国を説得する手だてを考えたい。日韓という1次元の方程式だけではなく、日中関係や日米関係を動かしながら日韓関係に波及させる連立方程式のようなアプローチだ」

―首脳会談開催など関係正常化に向けた着地点は見いだせるだろうか。

「日韓が価値観を共有する隣国同士との認識は成り立ちにくくなっている。さらに戦略的利害にもずれが見られる。半世紀の間に追求してきた正常化とは違った新たな関係、ニューノーマル（新常態）を考えるべきかもしれない。一つは現在の日中関係のように、国際会議や日中韓の会談の脇で首脳会談を続けるやり方だ。単独の首脳会談が難しいのなら次善の策となる。二つ目は、首脳会談はなくとも、歴史問題と現実の政治や外交、経済の課題を切り分けて対応するやり方だ。首脳会談なき正常化で非常に冷めた形だが、より悪くないという選択肢だ。思い入れを捨てた覚悟が必要だが、関係が全てストップしてしまうよりはましだろう。日韓関係の悪化継続が地域情勢や国際社会にマイナスとなってはいけないという考えでもある。相手に共感しなくても理解はできるし、理解したからといって共感しなくてもいい。少なくとも理解を諦めたくない」

相互に必要との認識を

恵泉女学園大准教授

李（イ）　泳采（ヨンチェ）氏

1971年韓国全羅南道生まれ。慶熙大卒後、98年に来日し慶応大大学院博士課程修了。専門は日韓、日朝関係。著書に「韓流がつたえる現代韓国」（梨の木舎）など。

―韓国は日本との国交正常化50年よりも安倍晋三首相の訪米での演説や戦後70年談話に注目しているが。

「安倍首相が４月末の訪米で行った米議会演説に植民地支配の反省、謝罪などのキーワードが盛り込まれなかったのは残念だ。米国での演説ではあるが、東アジアの安定は日米だけで実現できるものではない。日米韓の関係を安定させることが必要なのに韓国への配慮が乏しく、安倍首相は韓国に向き合うつもりがないのでは、とも受け止められている。安倍首相の演説結果は同時に、朴槿恵政権の対日外交での問題点も示した。米国に日本への影響力、圧力を行使してもらって日本の姿勢を変えようとする手法が失敗したといえる。歴史問題を外交イシューとして扱うのは現実的ではない」

―その歴史問題をクリアしなければ先に進まないという韓国の姿勢には日本で違和感もある。

「朴大統領も歴史問題と安保、経済などは切り分けるとしているが、実際には歴史問題を追及するだけだった。国内での支持率維持が厳しい状況で、唯一効果が期待できるのは対日強硬姿勢なので、歴史問題を切り離して日本と向き合うのは難しいだろう。それでも、日韓はお互いに必要な存在なのだとの認識は経済界、市民社会の間にはある。政治家のレベルにこうした認識が欠けていることが問題だ」

―歴史問題で韓国は道徳や倫理観を強調するが、日本にとっては分かりにくい。

「軍事政権から民主化へ転換した１９８７年以降、軍事政権以前の過去を清算しようとする動きが生まれた。市民社会が成熟するとともに、自分たちの過去に向き合おうとする時代精神ともいえる。反共政策や軍事政権で犠牲になった人々の名誉回復などが行われたが、過去にさかのぼれば当然、日本による植民地支配の時代に行き着く。（２００３年発足の）盧武鉉政権でその動きは加速した。植民地時代に日本に協力した親日派の氏名を公表したり、その子孫の財産を国庫に没収したりするなどの措置が講じられた。ここには韓国の道徳的な倫理観が根底にある。この国内向けの倫理観が歴史問題をめぐる対日外交にも持ち込まれてしまった。対する日本は冷戦終結までに過去と向き合う時代は終わり保守化する傾向が強まった。韓国とは時代的なずれもあると思う」

―朴大統領の歴史問題へのこだわりは、韓国内での過去清算の延長線上にあるということか。

「そのように位置づけることができる。その意味で朴大統領は発足時から対日外交で柔軟な政策を展開できる条件が乏しかったといえる。加えて父の朴正熙元大統領は植民地時代、旧日本軍中尉だったという経緯から親日派だったとみなされていることも、硬直的とされる対日外交の背景にあるだろう」

―日韓が歩み寄るためのシナリオは。

「安倍首相も朴大統領も国内の保守層、ナショナリズムを基盤として支持を固めており、双方の立場はかみ合っていない。日韓関係に和解の転機をもたらした98年の日韓パートナーシップ宣言で示された平等な関係構築を再確認し、歴史問題については第三者委員会のような機構を通じ時間をかけて取り組むべきだろう。日韓両国の議員連盟の役割も重要だ」

神門 善久の

思考万

農業補助金 情報公開せよ